

## 日誌 (昭和33年2月)

## 【国内】

- 1日 ○為銀、ドイツマルク・ユーザンス金利引下げ(年利6.5%以上を6%以上へ) %以上を5%以上へ)
- 4日 ○日印通商協定締結、および円借款供与取決め
- 毛製品輸出振興会発足(資本金2億円、梳毛糸滞貨買上げ機関)
- 5日 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩7厘5毛を7厘へ)
- 6日 ○損害保険協会、資金調整委員会を設置
- 8日 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩7厘を6厘5毛へ)
- 本行、英ポンド表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩1銭6厘5毛を1銭6厘へ)
- 10日 ○為銀、米ドル・ユーザンス金利引下げ(年利5.375
- 15日 ○本行、オランダギルダー表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩1銭1厘5毛を1銭5毛へ)
- 17日 ○為銀、米ドル現地貸付金利引下げ(年利5.875%以上を5.75%以上へ)
- 22日 ○本行、カナダドル表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩1銭を9厘5毛へ)
- 26日 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩6厘5毛を5厘5毛へ)
- 日中長期バーター貿易協定調印(片道1億ポンド、5年間バーター貿易)
- 自治庁、昭和33年度地方財政計画を決定(普通会計規模1兆2,372億円)

## 【海外】

- 1日 ○中共、第1期全国人民代表大会第5回会議開会
- インドネシア、輸入保証金引上げ
- 3日 ○ベネツクス経済同盟調印
- 7日 ○ミネアポリス連銀、公定歩合を3%から2%4%に引下げ
- フランス、民間銀行の中・短期信用限度を昨年9月末と12月末の平均に設定
- 9日 ○ソ連・セイロン貿易協定締結
- 10日 ○西ドイツ、市中預金利率引下げ実施
- 12日 ○アイゼンハワー大統領、米国の経済情勢に関し特別声明
- 18日 ○英国政府、国防白書を発表
- 14日 ○ダラス連銀、公定歩合を引下げ
- 周中共首相、北鮮訪問、19日中共軍の北鮮撤退を内容とする共同声明を発表
- イラク・ヨルダン両王国アラブ連邦を結成
- 19日 ○アイゼンハワー大統領、対外援助教書を議会に提出
- 連邦準備制度理事会、加盟銀行の要求払預金に対する支払準備率を全地区一率に0.5%引下げ
- 20日 ○英国「物価・生産性・所得委員会」第1回報告書公表
- カナダのインド向け小麦借款成立
- 21日 ○統一アラブ共和国、国民投票で正式に成立
- 22日 ○オランダ銀行、商業銀行の支払準備率を4%から5%へ引上げ
- 25日 ○ソ連のセイロン向け借款成立
- 28日 ○英国、ポンド紙幣の輸入制限撤廃(従来10ポンドまで)